

会派代表質問

自由民主の会

金属スクラップヤード問題について

北田 宏彦 議員



問 近年、柳橋地区で金属スクラップヤードが何か所も造られている。千葉県では昨年、ヤード条例を施行しているが、該当するものと該当しないものがある。

柳橋地区の住民は、突然、隣地に高いトタン塀で囲まれた金属スクラップヤードが出現して、不安を感じ、静かな住環境が脅かされるのではないかと懸念、困惑している。

このことから、「再生資源物の屋外保管業」について質問する。

問 市内に再生資源物の屋外保管業に該当する施設、いわゆるスクラップヤードについて把握しているのか伺いたい。

市内にスクラップヤードは何か所あるのか。

答 一般的にヤードと呼ばれている施設は、敷地の周囲を外壁で囲い、再生資源物等の屋外保管が行われている施設であり、現時点で、3か所確認している。

問 千葉県の金属スクラップ等規制条例に該当する施設は、何か所か。

また、該当しない施設は何か所あるのか伺いたい。

答 3か所のヤードのうち、千葉県特定再生資源屋外保管業の規制に関する条例が適用されるヤードは、1か所、残る2か所のヤードについては、同条例の適用外である。

柳橋地区に金属スクラップヤードが増えている状況について伺いたい。

住宅に近接あるいは隣接して、千葉県条例に該当しない金属スクラップヤードが設置されており、近隣住民は、静かな住環境が脅かされ大変困っている。

問 この間、事業者と住民との話し合いがされたと聞いているが、解決し

金属リサイクル事業は、環境、経済においても必要な事業である。

しかし、静かな住宅地以外の適地で行っていただくべきです。当然、事業者の財産権などを考慮した上で、過度の要求、制限はできないことは承知しているが、住宅からの離間距離の確保など、地域・近隣に対する説明、話し合いの機会を義務づけるなど、本市の地域の実情を踏まえた再生資源物の屋外保管に関する条例を策定すべきではないか。

市の条例により、調査、監督、指導などの法令に基づく権限を有し、市民の生活環境、住環境を守ることができないのではないかと。市長の見解を伺いたい。

市長 先進自治体の事例を研究するとともに、国や千葉県の法制化の動向を注視し、事業者への適切な指導規制と、地域生活の安全・安心の確保との両立を図る観点から、本市としての対応の在り方についても研究したい。

市民の生活環境をしっかりと守っていく取組みをお願いしたい。

関連質問

田辺 正弘 議員



問 職員の健康管理及び職場環境の改善について、身体の不調等により病気休暇を取得している職員、あるいは休職となっている職員数は。

答 8月1日時点で、連続1カ月以上休暇・休職している職員は、15名となっております。

○近年では、民間との給与格差が拡大しており、また、カスタマーハラスメント問題など、職員を取り巻く環境には様々な課題があります。

「公務員のなり手不足」という言葉が聞かれるようになって久しいですが、このような状況もその一因になっているのではないかと感じます。一部の自治体では、いわゆる窓口業

務の時間を変更し、開始時間を遅くしたり、終了時間を早めたり（たとえば、窓口受付を、9時から16時30分まで）することで、開庁前後の準備や、内部の事務処理に充てる時間を確保するという取組みが実施されており、職場環境の改善に寄与していると伺っております。

本市でもマイナンバーカードを利用した住民票などのコンビニ交付も始まっていますので、窓口時間の短縮が極端な利便性の低下を招くというのではないでしょうし、効率的な業務のためにも必要だと考えます。

職員が安心して働ける環境づくりは、市民サービスの向上に直結するだけではなく、ひいては地域全体の活力を生み出す力にもなります。行政運営の根幹を守るためにも、是非重要な課題であることを認識していただき、継続的に改善の仕組みを整えていただきたいと思います。

問 先頃、「大網駅南地区まちづくり協議会」から「大網駅南地区まちづくり構想」の提言と「要望書」の提出があり、「駅南地区のまちづくり」は市にバトンが渡された。そこで、今後、市では「駅南地区のまちづくり」をどの様に進めていこうと考えているのか伺いたい。

答 現在、実施の準備を進めているサウンディング型市場調査の結果を基礎資料といたしまして、まちづくり方針案を作成した後、広く市民の皆様からご意見をお聞きするパブリックコメントを経た上で、今年度末の策定を目途に進めてまいりたい。

問 まちづくり協議会の要望について

答 都市基盤施設の整備や浸水対策の要望は、安全・安心な生活環境の確保や大網駅へのアクセスの利便性など、本市の持続的な発展に向けても重要な課題であると認識しております。

個人質問

住みやすい街づくり！

宮間 文夫 議員



問 大網白里市の災害対応について、危機管理課の創設について。

答 今年度から自衛官として被災地派遣や各種計画作成等の豊富な経験を持つ職員を、防災担当の任期付職員という形で採用しております。各種避難訓練や計画の見直し等の取り組みを通じ、防災機関の強化が図られると期待しているところです。

問 避難所の良好な生活環境確保に向けた資機材整備について。

答 国の交付金を活用し、段ボールベッドや避難所でのトイレ用品などの資機材の調達を進めており、併せて、これら追加する資機材の保管場所とするため、市営野球場の外野東側に新たな防災倉庫の建設を予定しており、今年度末までには資機材を保管・配備することとしています。

問 災害時における巡回診療の体制強化について。

答 市が設置する救護所につきましては、限られた職員と物品を用いて効果的に対応するため、優先的に開設する避難所であります中央公民館、保健文化センター、大網白里アリーナ、白里公民館に医療行為を行う救護所を設置することとしております。この救護所における応急医療は、機器や医療品が十分でないことから、医師を中心に傷病者の応急手当と医療施設等への搬送手続きを基本的にを行うこととしております。

問 大網白里市の学校現場の実情について、小・中学校の給食費の集金について。

答 児童・生徒の給食費の集金につきましては、毎月預金口座からの引き落としにより事務を行っております。仮に、残高不足等の理由によって引き落としができなかったご家庭

には、入金確認ができなかった旨を文書にて学校側からお知らせをしております。それでも入金確認ができない場合には、教頭や事務担当職員が該当するご家庭に直接電話連絡を行い、保護者に学校へ届けていただくなどのケースもあります。以前のように、学級担任が授業の合間を縫って集金業務に携わるような実態とはなっていないことから、職員の負担軽減が図られているものと考えております。

問 教育委員会から各学校現場に向けては、実情を鑑みて、現場がやりやすいようにしてはどうか。

答 教職員が児童・生徒と向き合う時間を確保し、働き方改革を推進するためにも、教育委員会が行うことが可能な事務を精査することにより、教職員の負担軽減を図れるよう努めております。

問 部活動の地域移行化について。

答 10月中旬に地域部活動推進協議会の設置を行いたいと考えております。また、当協会において令和6年度に実施した教職員、児童・生徒、保護者に対するアンケート調査を踏まえた上で、年度内に部活動の地域展開に関する推進計画を策定できるように取組んでまいります。

問 日本語の話せない子どもに対する支援について。

答 教職員は、各小・中学校に配置した日本語変換機器ポケトークや端末機器の日本語変換機能を活用しながら、当該児童・生徒が学校生活に適応することができるよう、支援員を含めてその対応に努めているところです。

問 学びの多様化学校について。増穂地区で支援しています。